

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【事業年度】 第30期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高	(千円)	4,278,087	4,905,438	5,622,784	6,016,840	6,098,853
経常利益	(千円)	805,043	821,420	922,740	782,777	452,753
当期純利益	(千円)	420,124	356,246	392,619	306,757	99,733
純資産額	(千円)	5,119,391	5,250,181	5,473,842	5,531,058	5,244,671
総資産額	(千円)	6,501,661	6,931,740	6,806,977	7,122,254	6,564,690
1株当たり純資産額	(円)	662.42	685.58	714.53	721.93	704.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.20	46.54	51.26	40.04	13.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	48.07	46.46	51.19	40.03	
自己資本比率	(%)	78.7	75.7	80.4	77.7	79.9
自己資本利益率	(%)	8.4	6.9	7.3	5.6	1.9
株価収益率	(倍)	34.7	29.1	29.9	20.2	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	470,361	379,670	104,909	760,119	330,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	448,131	718,986	350,942	616,687	177,398
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,777	183,777	189,330	190,842	332,414
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,582,205	1,072,903	664,573	661,234	827,895
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	504 (204)	586 (193)	653 (267)	743 (254)	791 (158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (千円)	4,136,551	4,600,528	5,243,200	5,531,775	5,539,019
経常利益 (千円)	909,563	961,440	1,188,369	894,985	586,614
当期純利益 (千円)	320,760	564,923	333,794	137,619	62,879
資本金 (千円)	967,000	967,000	967,000	967,000	967,000
発行済株式総数 (千株)	7,763	7,763	7,763	7,763	7,763
純資産額 (千円)	5,292,156	5,622,997	5,753,417	5,666,853	5,366,221
総資産額 (千円)	6,672,156	7,240,016	6,929,202	7,171,267	6,627,866
1株当たり純資産額 (円)	685.01	734.26	751.03	739.66	720.90
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.19	73.81	43.58	17.96	8.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	35.09	73.67	43.52	17.96	
自己資本比率 (%)	79.3	77.7	83.0	79.0	81.0
自己資本利益率 (%)	6.1	10.4	5.9	2.4	1.1
株価収益率 (倍)	47.57	18.3	35.2	45.1	80.6
配当性向 (%)	71.04	33.9	57.4	139.2	300.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	321 (197)	366 (187)	425 (237)	494 (217)	565 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年11月	株式会社東垂セイコーより分離独立し、京都市東山区に株式会社トーセを設立、業務用ゲーム機の開発販売を開始。
昭和55年9月	アーケードゲーム機「サスケvsコマンダー」の開発に成功。
昭和56年3月	海外用アーケードゲーム機「ヴァンガード」の開発に成功。
昭和58年4月	家庭用ゲーム分野に戦略変更し、パソコン用ソフトの開発に着手。
昭和59年4月	ファミコン用ソフトの開発に着手。
昭和60年4月	教育用ソフトの開発に着手。
昭和61年5月	現在地、京都府乙訓郡大山崎町に本社を移転。
昭和62年4月	イベント用ソフトの開発を開始。
昭和63年4月	業務拡大に伴い、京都市下京区に大宮分室(現 大宮開発センター)を開設。
昭和63年7月	本社新社屋を完成。
平成2年4月	任天堂製ゲームボーイ、任天堂製スーパーファミコン、ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション、セガ製セガサターン等、機器対応を拡大。
平成5年11月	優秀なソフト開発要員の確保を目的に、中国上海市に中国現地法人「東星軟件(上海)有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成6年2月	マルチメディア時代に備え、京都府長岡京市に長岡京CGセンターを開設。
平成11年1月	事業規模拡大に対応するために、烏丸CGセンターを開設し、長岡京CGセンターの業務を移管。
平成11年8月	大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式上場。
平成12年1月	「iモード」等の携帯通信端末用コンテンツの企画・開発や各種WEBサイトの企画・運営の事業に進出
平成12年9月	東京証券取引所第二部に上場。
平成13年3月	新しいソフト開発の拠点として、中国浙江省杭州市に中国現地法人「東星軟件(杭州)有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に指定。
平成14年8月	東京都渋谷区に東京オフィス(現 東京開発センター)を開設。
平成15年3月	欧米ゲームソフト市場、米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ウェストレイクヴィレッジに米国現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
平成16年10月	コンピュータネットワークで提供されるコンテンツ及びソフトウェアの企画・制作・販売及び運営を目的として、東京都渋谷区に「株式会社フォネックス・コミュニケーションズ」(現 連結子会社)を設立。
平成18年12月	新しいソフト開発の拠点として、沖縄県那覇市に「株式会社トーセ沖縄」(現 連結子会社)を設立。
平成19年4月	新しいソフト開発の拠点として、名古屋市中村区に名古屋開発室(現 名古屋開発センター(現 名古屋市中区))、札幌市中央区に札幌開発室(現 札幌開発センター)を開設。
平成20年4月	出版社4社とともにデジタルコミックの配信サービスの企画・運営を行う「株式会社リブリカ」(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成21年6月	作業効率の向上と経費削減を目的として、分散していた開発拠点の統合を行うために京都市右京区に事業所用地を取得。

### 3 【事業の内容】

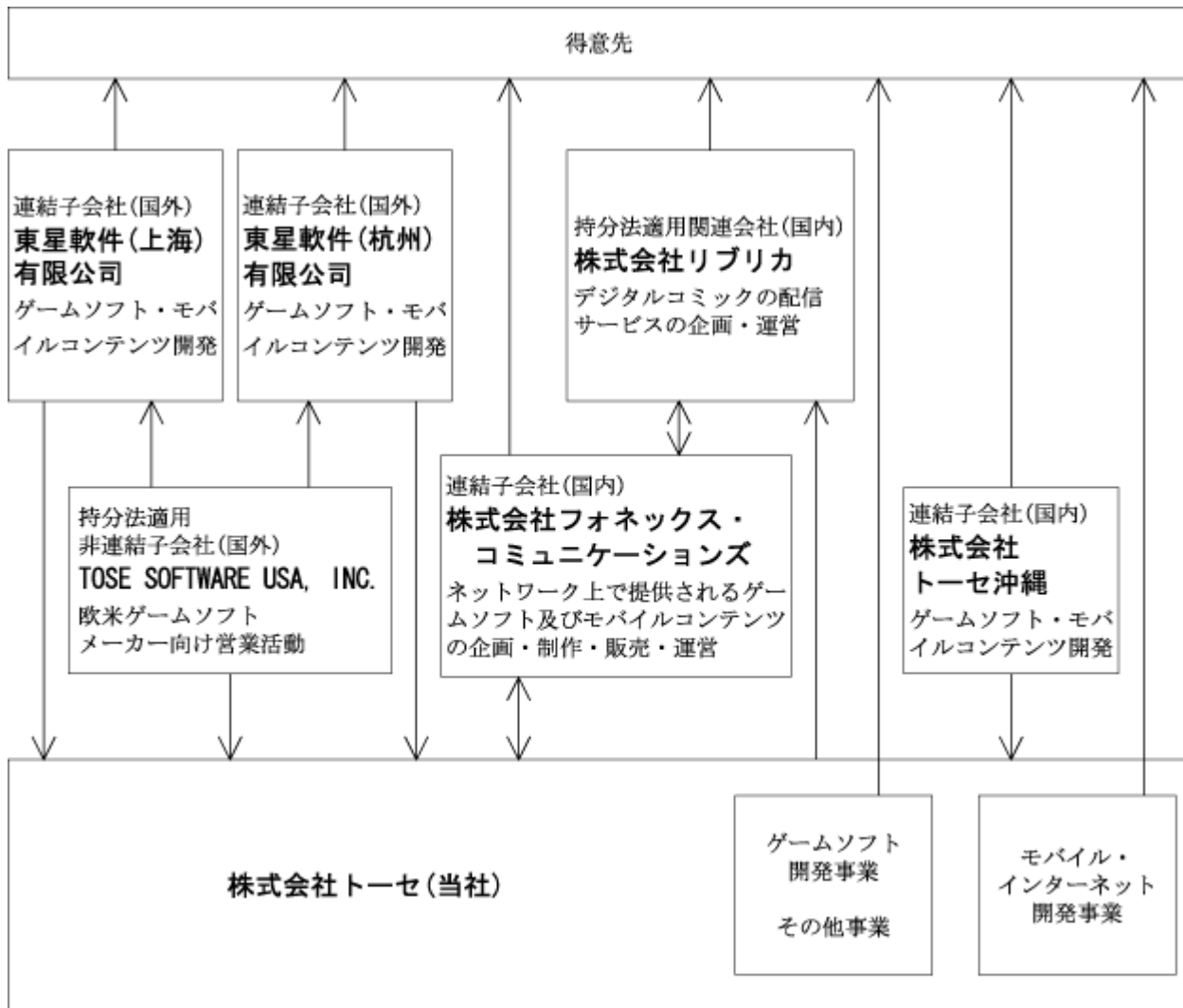
当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）並びに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社及び主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
		株式会社トーセ沖縄	モバイルコンテンツの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	モバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンタテインメントの企画・開発・プロデュース
		株式会社リブリカ	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営

以上の企業集団等について事業系統図は以下のとおりであります。



→ サービスの流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東星軟件(上海)有限公司	中国上海市	414,556千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
東星軟件(杭州)有限公司	中国杭州市	1,620千US\$	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社トーセ沖縄	沖縄県那覇市	80,000千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 当社が短期貸付 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700千円	ネットワーク上で提供されるゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営	100.0	主としてモバイルコンテンツ制作を当社へ委託 当社が短期貸付 従業員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千US\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	100.0	当社の委託により欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社リブリカ	東京都渋谷区	112,840千円	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営	37.0	主としてデジタルコミックの配信サービスにかかるシステム制作を当社へ委託 役員の兼任1名 従業員の兼任1名

- (注) 1 上記のうち、東星軟件(上海)有限公司、東星軟件(杭州)有限公司の2社は特定子会社であります。  
2 株式会社リブリカは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト開発事業	595(81)
モバイル・インターネット開発事業	131(74)
その他事業	12(1)
全社(共通)	53(2)
合計	791(158)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
565(140)	28.9	4.5	4,245

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ71名増加したのは、平成21年4月の新規採用による増加と臨時雇用者の一部を正規従業員として採用した増加によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の低迷もようやく底を打ち、徐々に回復し始めてまいりましたが、未だ実体経済に対する好影響はうかがえず、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など経済活動全体を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

家庭用ゲームソフト業界では、国内市場における家庭用ゲーム機器の販売状況において低迷が続いており、家庭用ゲームソフトにおいては一部の有力タイトルを除いて目標の収益を確保できる販売本数に至らないケースが発生するとともに、海外市場にも消費低迷の影響が波及してきました。その結果、多くのゲームソフトメーカーは新規開発プロジェクトの立ち上げに慎重になるとともに、進行中の開発プロジェクトを縮小するケースが発生しました。

当社グループにおきまして、当連結会計年度より、実際に顧客からのソフト開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化する傾向にありましたが、今年に入りよりその傾向が強まった結果、開発ラインでは1つのプロジェクト完了から次のプロジェクト開始までの期間が予想以上に延伸したこと、開発業務の着手の遅れに伴い売上計上時期がずれ込んだこと及び進行中の開発プロジェクトが縮小されたことにより、受注額が減少するなどの影響を受けました。しかしながら、そのような厳しい受注環境の中でも、積極的な営業活動を行うことにより、小型案件など新規の業務を多数受注し、売上高の減少を補ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60億98百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益4億68百万円（前連結会計年度比34.8%減）、経常利益4億52百万円（前連結会計年度比42.2%減）となり、投資有価証券評価損が発生したことなどから、当期純利益99百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゲームソフト開発事業

当事業の開発の状況といたしましては、前期より開発力を増強してきたものの、前述の受注環境の変化により開発プロジェクトの縮小や開発業務の遅れが発生したことから、開発完了タイトル数は47本となりました。この結果、開発売上は26億43百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

一方で、ロイヤリティの状況といたしましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティ売上を計上できたことなどにより、上期は大変好調に推移しましたが、前述の受注環境の変化に伴って、顧客が販売動向を捉えて開発スケジュールを変更した結果、販売時期が次期以降に延期されたタイトルが複数発生したことから、ロイヤリティ売上は3億78百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は30億21百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益6億47百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

#### モバイル・インターネット開発事業

当事業の開発の状況といたしましては、大型の1タイトルの完了が次期に変更となったことや、受注に至らなかった案件が発生したものの、小型の新規案件を複数受注することができたことなどにより、開発完了タイトル数は62本となりました。また、開発完了が次期に変更となった大型案件の影響などにより、開発売上は7億45百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

運営の状況といたしましては、景気変動の影響を比較的受けることなく好調に推移した結果、運営売上は3億82百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。しかしながら、長年運営してきたサイトのリニューアルのために、運営サーバーの増強などを行った結果、原価が約20百万円増加しました。

ロイヤリティの状況といたしましては、既存の携帯電話向けサイトが概ね好調に推移したことにより、ロイヤリティ売上は7億5百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18億33百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益4億86百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

#### その他事業

当事業の開発の状況といたしましては、Wiiウェア向けソフトにおいて、プラットフォームの変更となったタイトルや中止となったタイトルが発生したものの、パチンコ・パチスロ関連の画像制作業務を順調に完了することができたことから、開発完了タイトル数は7タイトルとなりました。その結果、開発売上は10億67百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、Wiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信事業によるロイヤリティ売上を計上できたことから、ロイヤリティ売上は1億61百万円（前連結会計年度比263.1%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12億44百万円（前連結会計年度比74.6%増）、営業利益1億38百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して4億29百万円減少し、3億30百万円となりました。主な資金増加項目は、法人税等の支払額の減少2億24百万円、たな卸資産の減少6億13百万円によるものであります。一方で主な資金減少項目は、税金等調整前当期純利益の減少4億42百万円、売上債権の増加2億21百万円、前受金受入れの減少6億80百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億94百万円増加し、1億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4億24百万円使用した一方で、定期預金の変動が前連結会計年度が4億30百万円の純増であったのに対し、当連結会計年度は逆に5億80百万円の純減となったこと、投資有価証券の売却及び償還があったことによる収入1億1百万円があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億90百万円、自己株式の取得による支出1億42百万円により前連結会計年度と比較して1億41百万円の支出増となり、財務活動により使用した資金は3億32百万円となりました。

## 2 【開発、受注及び販売の状況】

### (1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,643,329	89.0
モバイル・インターネット開発事業	1,127,944	103.5
その他事業	1,082,824	162.1
合計	4,854,098	102.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 モバイル・インターネット開発事業及びその他事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,912,527	119.7	1,838,756	119.9
モバイル・インターネット開発事業	1,178,804	119.9	129,578	113.4
その他事業	1,132,078	219.2	288,255	113.5
合計	5,223,410	132.8	2,256,589	118.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,021,360	85.7
モバイル・インターネット開発事業	1,833,307	103.0
その他事業	1,244,185	174.6
合計	6,098,853	101.4

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	921,890	15.3	741,128	12.2

### 3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機向けソフト、携帯電話用コンテンツ、PCオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメント業界はグローバル化が進み、世界的に市場は拡大しております。

そのような中、これまでゲームソフトなどは、家庭用ゲーム機、パソコン、携帯電話で利用されてきましたが、昨今ではスマートフォンと呼ばれる携帯情報端末の機能を持つ携帯電話や携帯音楽プレーヤーなどでも、ゲームソフトに限らず音楽、動画など様々なコンテンツを利用することができるようになってきており、今後もコンテンツを利用することができるハードウェアは益々広がりを見せるものと考えられます。一方で、ハードウェアにネットワーク機能が搭載されることにより、コンテンツをダウンロード（インターネットなどの通信回線でデータを受信）したり、コンテンツの動作中に新しいデータを取り込んだり、コンテンツ自体の面白みが増しております。また、ネットワーク機能以外にも、カメラ、GPS（人工衛星から電波を受信し、位置情報を知ることができるシステム）、ジャイロセンサー（物体の角度や回転速度を検出する装置）など様々な機能がハードウェアに搭載されることで、コンテンツの多様化が進んでおります。

このような環境の中、エンタテインメントコンテンツの分野では、サービスやビジネスモデルも多様化しており、当社グループにおきましては、新しいハードウェアに対する技術的対応や流行するコンテンツを先取りした企画立案、顧客との新しい協業方法の模索をしていかなければなりません。そのため、当社グループは、エンタテインメントコンテンツ分野の受託開発企業として多くの顧客との取引実績から、ハードウェアメーカーや様々なソフトメーカーなどの顧客から提供される情報を活用し、企画開発部門、研究部門、営業推進部門のそれぞれの部門が連携して上記の対応を積極的に進めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、「縁の下の力持ち」を合言葉に、特定の資本系列下ではない独立系のゲームソフト開発会社として、長年に亘り、家庭用ゲームソフト業界や携帯電話業界などエンタテインメント系ソフトウェア業界の幅広い顧客からソフトウェアの開発を受託してまいりました。当社が独立系として特定の資本系列やグループにとらわれず全方位的なサービス提供を行っていくことは、今後も当社の企業価値を維持・向上させ得る重要な要素の一つと考えております。また、ソフトウェア開発を受託していく中で幅広い顧客から提供を受けた様々な有益な情報や技術は、当社の中に蓄積されそれらが有機的に結合することで、革新的なソフトウェア開発に活かされ、めまぐるしく変化する事業環境の中で活路を切り開く原動力となってまいりました。それゆえ特定の者による当社株式の大量取得は、当社の経営環境に大きな影響を与える可能性があり、当社の企業価値の根幹に関わるものと考えます。

現在のところ、近い将来に当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが発生することを予想しておりませんので、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めておりません。

ただし、当社株式の取引や株主の移動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとし、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向などを注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) コンテンツの企画力、開発力

当社グループはクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社グループがコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 開発コスト力

当社グループがクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) 開発要員の確保

当社グループは、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を短期間で確保することは難しく、当社グループも長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社グループより流出した場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) コンテンツの瑕疵

当社グループはクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社グループに過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社グループがクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)クライアントの政策により変動する収入

当社グループがクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動やコンテンツを販売する国や地域により大きく影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(6)新しいハードウェアや新技術への対応

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機器などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社グループは技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社グループの収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(7)知的財産権の侵害

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴されることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)クライアントの機密情報の漏洩

当社グループは、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止など処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスク

当社グループは、平成5年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業を展開しております。しかし、その中国は、WTOに加盟したものの現地企業には不正競争や知的財産権など様々なリスクが存在します。また、当社グループは中国以外にも韓国や米国などに向けても事業を展開しています。このようなことから当社グループは、事業展開を行う国々の状況によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(10)為替レートの変動

1つのゲームソフトが、複数の国や地域で販売されるなど、コンテンツの国際化が進み、当社グループはコンテンツの企画・開発に関する事業を海外に向けて行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託などの外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社グループがたとえ計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、『縁の下の力持ち』をモットーに、ゲーム業界のハード・ソフトメーカーやモバイル・インターネット関連事業者の全てを顧客とし、ソフトウェアの企画から開発・検査までの全ての工程に及ぶサポート体制で顧客と共に発展することで、トータルなエンタテインメント事業を創造するソフトウェア開発企業を指向しております。

ゆえに、当社グループが常に新技術を含めた満足いただけるサービスを顧客に提供し、その提供価格も他者に劣らぬように少額とするには、研究開発活動が不可欠であるとの認識に立ち、日々取り組んでおります。

### (1) 研究開発体制

当社グループの事業部門は、まず当社については、家庭用及び業務用ゲームソフトの企画・開発を行うゲーム事業部、モバイルコンテンツの企画・開発を行うモバイル事業部で構成されておりますが、それらの事業部には、ソフトウェア全般にまたがる言語、ソフトウェア商品、基本オペレーションシステム及び開発ツール並びに新世代ゲーム機の研究を主体に行う研究開発チームがそれぞれ設置されており、更に連結子会社では、ゲームソフトを開発（プログラミング工程、デザイン工程）する東星軟件（上海）有限公司、東星軟件（杭州）有限公司及び株式会社トーセ沖縄並びに家庭用ゲーム機のネットワーク機能を用いた新規事業に取り組む株式会社フォネックス・コミュニケーションズの4社があります。こうした中で、当社グループではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動を実際の開発作業と不可分一体のものと捉え、遂行しておりますので、研究開発活動はテーマの内容により各事業部門とそれぞれの事業部門の研究開発チームが連携して行っております。

### (2) 研究開発の成果

ゲームソフト開発事業部門では、既存の家庭用ゲーム機やパソコンに限らず、将来登場すると想定されるハードウェアに向けたソフトウェア開発を効率よく開発するための研究開発を日々行っております。中でも、家庭用ゲーム機の高性能化により、ゲームソフトに活用されるデータ量は益々増加しており、そのデータ作成には大量のリソースと作成時間を必要とします。そのため、データをプログラムにより自動で生成することが可能になると、開発コストを大幅に削減することができ、当社グループの競争力をさらに引き上げることにつながると考えます。そこで、当社グループでは、ゲームソフトの背景において多く用いられる自然界の地形や植物を、その侵食、風化、経年劣化も描写した画像データに自動生成するプログラムについて研究を行いました。その結果、生成されたデータ量が多いことや処理時間が長いなどの問題が残るものの、自動生成プログラム作成の第一段階を完了いたしました。この自動生成プログラムは次期にも引き続き研究を行い、問題点の改善を図る予定です。

一方で、モバイル・インターネット開発事業部門では、前年に引き続き携帯電話に搭載される新機能に対応する研究を続けるとともに、スマートフォンを含むマルチプラットフォームへの対応やコンテンツ制作に有効なツールの検証を進め、より効率的にモバイルコンテンツの企画・開発ができるように努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は35,828千円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 資産、負債及び純資産の概況

#### 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、65億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億57百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が7億72百万円減少しております。これは主に固定資産の購入により現金及び預金が減少したこと、及び仕掛品の減少によるものであります。また、固定資産は2億15百万円増加しております。これは主に土地建物の増加があった一方で、投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億71百万円減少しております。これは主に前受金及び買掛金などの減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億86百万円減少しており、これは主に自己株式の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、8億27百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して4億29百万円減少し、3億30百万円となりました。主な資金増加項目は、法人税等の支払額の減少2億24百万円、たな卸資産の減少6億13百万円によるものであります。一方で主な資金減少項目は、税金等調整前当期純利益の減少4億42百万円、売上債権の増加2億21百万円、前受金受入れの減少6億80百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億94百万円増加し、1億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4億24百万円使用した一方で、定期預金の変動が前連結会計年度が4億30百万円の純増があったのに対し、当連結会計年度は、逆に5億80百万円の純減となったこと、投資有価証券の売却及び償還があったことによる収入1億1百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億90百万円、自己株式の取得による支出1億42百万円により前連結会計年度と比較して1億41百万円の支出増となり、財務活動により使用した資金は3億32百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は60億98百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

売上高を各事業部門別に分析すると、ゲームソフト開発事業では、開発の状況といたしましては、前期より開発力を増強してきたものの、前述の受注環境の変化により開発プロジェクトの縮小や開発業務の遅れが発生したことから、開発完了タイトル数は47本となりました。この結果、開発売上は26億43百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

一方で、ロイヤリティの状況といたしましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティ売上を計上できたことなどにより、上期は大変好調に推移しましたが、前述の受注環境の変化に伴って、顧客が販売動向を捉えて開発スケジュールを変更した結果、販売時期が次期以降に延期されたタイトルが複数発生したことから、ロイヤリティ売上は3億78百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は30億21百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益6億47百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業では、開発の状況といたしましては、大型の1タイトルの完了が次期に変更となったことや、受注に至らなかった案件が発生したものの、小型の新規案件を複数受注することができたことなどにより、開発完了タイトル数は62本となりました。また、開発完了が次期に変更となった大型案件の影響などにより、開発売上は7億45百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

運営の状況といたしましては、好調に推移した結果、運営売上は3億82百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。しかしながら、長年運営してきたサイトのリニューアルのために、運営サーバーの増強などを行った結果、原価が約20百万円増加しました。

ロイヤリティの状況といたしましては、既存の携帯電話向けサイトが概ね好調に推移したことにより、ロイヤリティ売上は7億5百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18億33百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益4億86百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

その他事業では、開発の状況といたしましては、Wiiウェア向けソフトにおいて、プラットフォームの変更となったタイトルや中止となったタイトルが発生したものの、パチンコ・パチスロ関連の画像制作業務を順調に完了することができたことから、開発完了タイトル数は7タイトルとなりました。その結果、開発売上は10億67百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、Wiiウェア向けソフトでのコンテンツ配信事業によるロイヤリティ売上を計上できたことから、ロイヤリティ売上は1億61百万円（前連結会計年度比263.1%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12億44百万円（前連結会計年度比74.6%増）、営業利益1億38百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

これらの結果、全体としては営業利益4億68百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

当連結会計年度の営業利益につきましては、ゲームソフト開発事業で6億47百万円（前連結会計年度比28.3%減）、モバイル・インターネット開発事業で4億86百万円（前連結会計年度比5.5%減）、その他事業で1億38百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。その結果、全体としては営業利益4億68百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、投資有価証券評価損が発生したことなどから、全体としては99百万円となり、前連結会計年度と比べて2億7百万円、67.5%減となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

国内家庭用ゲーム市場におきましては、昨年秋に発生しました世界同時不況の影響により、当連結会計年度より、家庭用ゲームソフトの販売状況に減速が見られました。大手ゲームソフトメーカーにおきましては、収益が見込めるソフトの開発に注力し、新規プロジェクトの立ち上げを一層慎重に行う傾向にあります。当社グループにおきましては、今年に入りよりその傾向が強まり、開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化したため、開発業務の着手の遅れに伴い売上計上時期がずれ込んだことや進行中のプロジェクトが縮小されたことなどにより、受注額が減少するなどの影響が発生しました。一方で、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントがプレイステーション3とプレイステーション・ポータブルを、任天堂株式会社がWiiの販売価格を値下げしたことで、今後はこれら家庭用ゲーム機器向けのソフト販売が増加することが期待されます。しかし、当社といたしましては、当連結会計年度のソフト販売状況を踏まえて、まずは受注している案件の効率的な推進に努めながら、顧客に対してこれまで以上に積極的な企画提案を行い、利益水準の向上を図る考えです。さらに、視野に入った次世代家庭用ゲーム機器の登場に向けて、関連する情報や技術を取得するとともに、登場と同時に発売が予定されるソフトウェアの受注活動にも取り組んでまいります。

次に、日本のモバイル・インターネット市場におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社より発売されましたiPhone（アイフォーン）の販売が好調であり、付属のアプリケーションも豊富に開発されています。こうした中で、当社としましては、iPhoneなどのスマートフォン向けソフトウェアの開発依頼も多数寄せられていることから、ユーザのニーズを的確に捉え、より良いコンテンツの開発やサイト運営などのサービスの充実を図ってまいります。

その他の事業におきましては、パチンコ・パチスロ関連の画像制作業務やWiiウェアを利用したWiiの家庭用カラオケソフトへの楽曲配信業務などが順調に推移しているほか、店舗や施設でミニゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物など、その場所独自のコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」に関連するビジネスも開始しており、益々魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の内訳は次のとおりであります。これらの資金はいずれも自己資金により賄っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	1	設備内容
ゲームソフト開発事業	38,618		開発用機器、サーバー等
モバイル・インターネット開発事業	1,452		開発用機器、サーバー等
その他事業	3,149		開発用機器、サーバー等
本社	406,860		提出会社の西大路トーセビル等 2
合計	450,081		

- (注) 1 1：設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。  
2 2：将来の開発業務設備として平成21年6月に取得し、現在改修工事中の建物及び土地401,609千円が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業、その他事業、 全社管理業務	開発業務設備、 管理業務設備	250,242	20,191	383,062 (595.88)	16,299	669,795	109(45)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	61,418	5,973	78,121 (306.49)	6,545	152,058	130(8)
大宮開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	9,392	4,149		8,381	21,924	142(41)
四条開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	2,449	2,309		9,823	14,583	78(16)
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備		1,955		327	2,283	57(14)
名古屋開発センター (名古屋市中区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	892	2,267		2,330	5,490	44(1)
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	225	784			1,010	5(15)
長岡京トーセビル (京都府長岡京市)	全社資産	賃貸設備	189,633	264	188,547 (1,936.87)		378,445	( )

- (注) 1 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、船舶、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。  
3 賃貸設備は貸借対照表上投資不動産として表示しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 現在休止中の重要な設備はありません。

6 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	2,056.80	41,400
大宮開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	1,607.52	41,080
四条開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	548.90	23,560
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備	651.27	40,232
名古屋開発センター (名古屋市中区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	445.54	21,048
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	137.88	4,003

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	モバイルコンテンツの企 画・制作・販売・運営	開発業務設備	535	2,121		3,945	6,603	14(1)
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業・ モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	2,127	1,068		3,560	6,757	39(1)

- (注) 1 株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であるため、同日現在の数値を記載しております。
- 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 現在休止中の重要な設備はありません。
- 6 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	199.29	13,760
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業・ モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	116.00	8,821

(3) 海外子会社

平成21年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市) 1	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		14,747		889	15,636	76(2)
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市) 2	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		14,588		60,616	75,204	97(14)

- (注) 1 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。  
3 現在休止中の重要な設備はありません。  
4 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	800.00	24,619
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	886.46	10,333

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額(千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	西大路 トーセビル(京都市 右京区)	ゲームソフト 開発事業、モバイル ・インターネット 開発事業	開発業務設備	656,609	401,609	自己資金及 び借入金	平成21年9月	平成22年2月	(注) 1

- (注) 1 開発拠点の集約他による開発の効率化及び原価低減を図るためであり、能力の増加はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,763,040	7,763,040		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)	1,293,840	7,763,040		967,000		1,313,184

(注) 株式分割(1 : 1.2)

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	24	47	18	1	4,457	4,570	
所有株式数(単元)		12,511	360	1,446	449	6	61,893	76,665	96,540
所有株式数の割合(%)		16.32	0.47	1.89	0.58	0.01	80.73	100.00	

- (注) 1 自己株式319,225株は、「個人その他」に3,192単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めております。  
2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	1,404	18.08
齋藤 真也	京都府長岡京市	567	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	347	4.47
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	311	4.00
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	302	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	284	3.65
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	130	1.67
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	73	0.94
計		3,761	48.45

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	347千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	284千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	73千株

- 2 上記のほか、自己株式が319千株(4.11%)あります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,347,300	73,473	同上
単元未満株式	普通株式 96,540		同上
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,473	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	319,200		319,200	4.11
計		319,200		319,200	4.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間平成20年10月28日～平成20年11月20日)	(上限) 100,000	(上限) 80,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	69,621
残存決議株式の総数及び価額の総額		10,378
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月15日)での決議状況 (取得期間平成21年7月16日～平成21年7月16日)	(上限) 120,000	(上限) 73,680
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117,300	72,022
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,700	1,657
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.3	2.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.3	2.3

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	356	225
当期間における取得自己株式	80	49

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	319,225		319,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき25円(うち中間配当金12.5円)といたしました。内部留保金につきましては、事業領域拡大等のために活用していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年3月27日 取締役会	94,517	12.50
平成21年11月26日 定時株主総会	93,047	12.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	2,000	1,815	2,070	1,510	898
最低(円)	1,370	1,311	1,166	803	536

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	619	617	600	643	700	705
最低(円)	538	554	567	604	610	658

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		齋藤 豊	昭和3年8月3日	昭和34年8月 株式会社精工電機製作所 (現株式会社東亜セイコー)設立 代表取締役社長 昭和54年11月 当社設立 平成6年10月 当社取締役 平成8年11月 当社取締役会長(現任) 平成12年9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 会長 平成15年9月 株式会社東亜セイコー取締役会長 (現任)	(注)4	302
取締役社長 代表取締役	CEO	齋藤 茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 当社入社 開発本部長 昭和60年10月 当社取締役 昭和62年2月 当社代表取締役社長 平成5年11月 東星軟件(上海)有限公司董事長 (現任) 平成13年3月 東星軟件(杭州)有限公司董事長 (現任) 平成16年9月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成18年12月 株式会社トーセ沖縄取締役会長 (現任)	(注)4	1,404
取締役	事業部門統括 常務執行役員	早川 郁久	昭和38年5月17日	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社開発1部長 平成10年11月 当社取締役開発1部長 平成15年4月 当社取締役開発1部長兼海外事業 推進室長 平成16年9月 当社取締役執行役員ゲーム事業部 長兼開発2部長兼海外営業推進室 長 平成18年9月 東星軟件(上海)有限公司董事 (現任) 平成18年9月 東星軟件(杭州)有限公司董事 (現任) 平成18年9月 当社取締役常務執行役員ゲーム事 業部長 平成18年12月 株式会社トーセ沖縄代表取締役社 長(現任) 平成20年9月 当社取締役事業部門統括常務執行 役員(現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也	昭和41年8月25日	平成4年4月 当社入社 平成5年10月 当社取締役就任開発部門担当 平成11年11月 当社取締役就任開発技術担当 平成11年12月 当社取締役知的財産管理室長 平成12年9月 株式会社東亜セイコー専務取締役 平成15年9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 社長(現任) 平成16年9月 当社取締役執行役員知的財産管理 室長(現任)	(注)4	567

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		舟橋良博	昭和25年9月26日	昭和56年8月 昭和61年4月 昭和61年7月 平成16年11月	和田政純法律事務所入所 同事務所退所 京都太陽合同事務所設立 同事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4		
取締役	コーポレート部門 統括 執行役員 経営管理本部長 経営企画部長	渡辺康人	昭和38年8月7日	平成8年4月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年11月	当社入社 管理部総務課係長 当社管理部総務課長 当社管理部経営企画課長 当社管理本部経営企画部長 当社経営企画部長 株式会社トーセ沖縄監査役 (現任) 当社コーポレート部門統括執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 東星軟件(上海)有限公司監事 (現任) 東星軟件(杭州)有限公司監事 (現任) 当社取締役コーポレート部門統括 執行役員経営管理本部長兼経営企 画部長(現任)	(注) 4	8	
常勤監査役		坂口次郎	昭和10年6月19日	平成5年4月 平成7年7月 平成7年9月 平成8年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソ ニック エレクトロニックデバイ ス株式会社)取締役 当社入社 東星軟件(上海)有限公司董事 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 東星軟件(杭州)有限公司董事 当社取締役海外事業本部長兼管理 部長 当社取締役海外開発本部長兼管理 部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15	
監査役		八幡朋納	昭和14年12月26日	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年11月 平成12年11月	株式会社東亜セイコー入社 株式会社東亜セイコー取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	30	
監査役		茂原宏敏	昭和11年3月25日	昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成8年5月 平成14年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソ ニック エレクトロニックデバイ ス株式会社)取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソ ニック エレクトロニックデバイ ス株式会社)代表常務取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソ ニック エレクトロニックデバイ ス株式会社)代表専務取締役 経営コンサルタント 茂原事務所 設立 当社監査役(現任)	(注) 5	10	
計								2,342

- (注) 1 代表取締役社長齋藤茂は、取締役会長齋藤豊の長男であります。また取締役齋藤真也は二男であります。  
2 取締役舟橋良博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 上記監査役のうち八幡朋納及び茂原宏敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

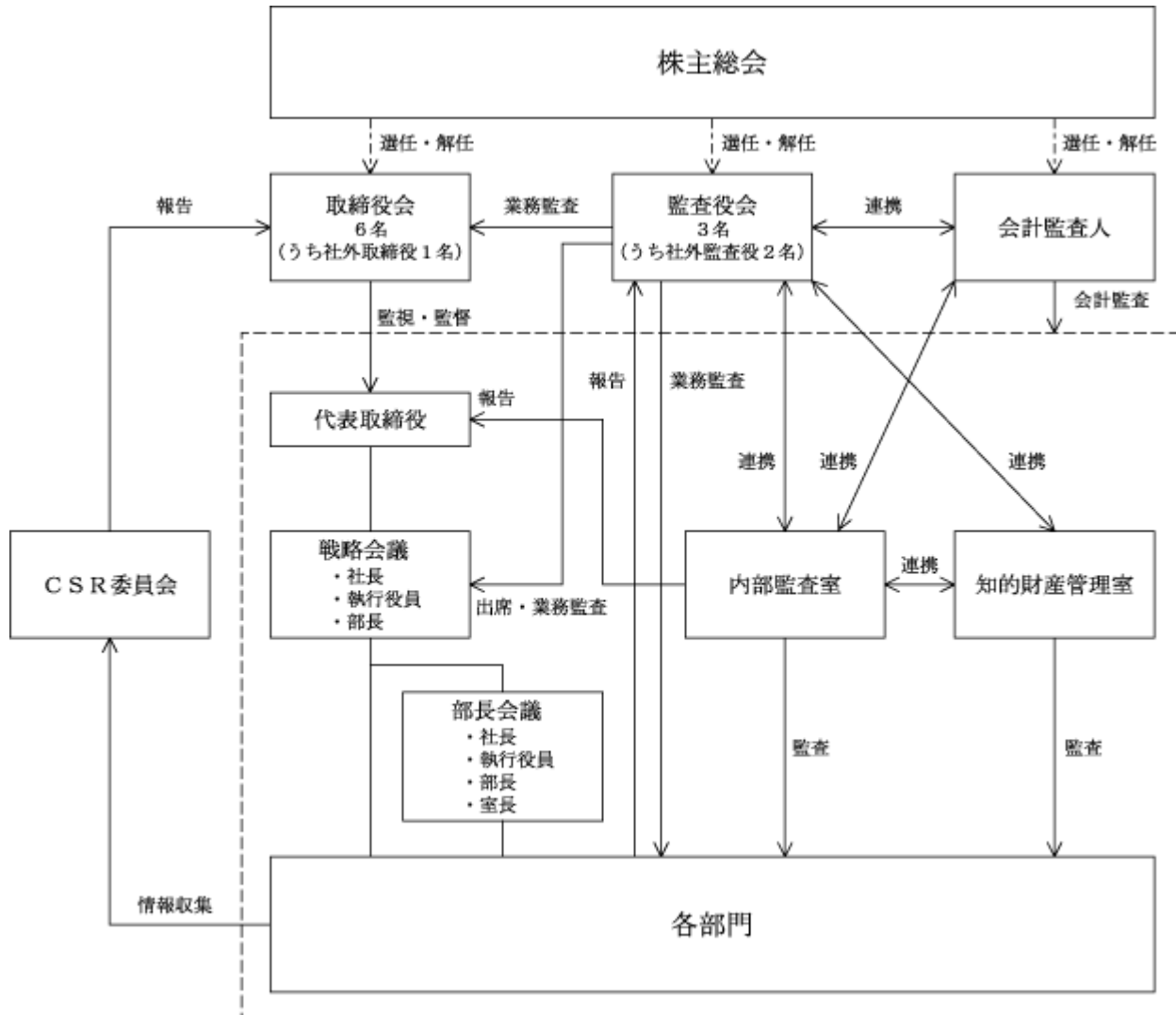
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークスホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



ロ．業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在社外取締役1名を含む6名の体制をとっております。当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として戦略会議を、原則月1回開催しております。

- ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は、取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。
- ・取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。
- ・代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、当社から正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査室（平成21年11月27日現在構成員2名）は、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

#### 八．当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役や社外監査役のいずれとも当社との間で人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

#### 二．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### （イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催しております。
- b 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- c 取締役は、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を取締役会規程に具体的に定めており、それらの付議事項について取締役会で決定しております。
- d 監査役は、監査役の職務の遂行に関する方針を監査役監査規程に定めており、これに従い、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行が法令、定款及びその他の社内規程に適合しているか、監査を行っております。
- e 当社は、企業の社会的責任を果たすため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する文書その他の情報については、文書管理規程及び稟議規程に従い、適切に作成、保存及び管理を行っております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクの管理については、取締役会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクの管理及び契約締結に関するリスクの管理については、当該部門及び経営企画部が行っております。

近い将来にリスク管理に係る社内規程を制定し、グループ全体のリスクの管理については、取締役及び執行役員を中心とするリスク管理委員会が網羅的・統括的に管理する体制を構築する予定であります。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 当社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われ、執行役員の業務執行が迅速に行われる体制を採っております。現状においては、執行役員を兼務する取締役が多くを占めておりますが、徐々に分離を進め、取締役は経営戦略の策定と業務執行の監督に取り組み、執行役員は取締役会決議及び組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、会議運営規程に基づき業務執行を行う体制にしていまいります。また、戦略会議の結果は、社内の全ての部門長で構成された部長会議で情報として共有された後、全社員に徹底され、業務が執行されております。

b 代表取締役社長及び各執行役員による業務執行について、充実した議論と迅速な意思決定を行うために、取締役や執行役員などにより構成される戦略会議において審議を行っております。また、戦略会議において審議された重要事項に関しては取締役会に付議しております。

c 当社は毎月開催する定時取締役会に加え、機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、執行役員及び従業員の一人ひとりが業務を行う上で、守るべき社内規程及び服務規律を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っていく体制を整えております。

b 当社では法令遵守に関しては、特に業務の上でソフトウェアやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役や内部監査室とは別に知的財産管理室を設置して、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行っております。

c 企業倫理規程や「トーセグループのCSRの考え方」、その他の諸規則などに違反する事実が発見された場合、またはその兆候を認めた場合には、適宜関係部署に相談・報告することになっております。一方で、上記の相談・報告が行いにくい場合に対応するために、内部通報制度を設けており、組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報が取締役に集められる体制となっております。



- (ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社グループの全ての役員及び従業員の行動基準を定めた企業倫理規程、「トーセグループのCSRの考え方」や「成果物提供に関するガイドライン」を設けております。また、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。
  - b 関係会社における業務の適正性を確保する体制を整備するために関係会社管理規程を制定し、意思決定ルール、業務執行状況の報告などに係る統制を行うとともに、重要な関係会社に関する重要な意思決定には当社の戦略会議での協議及び取締役会での決議を必要としております。
  - c 重要な関係会社については、全ての取締役会議事録を当社に提出するとともに、当社で毎月開催される戦略会議にその業務の遂行状況を報告することとしております。
  - d 重要な関係会社については、関係会社の機能別に当社内の担当部門を決定し、当該部門の責任者が定期的に各関係会社へ赴いて業務面での管理状況を把握・指導するとともに、別途経営管理部門の各部長が定期的に各関係会社へ赴いて管理業務面でのルール遵守の状況を把握・指導しております。
- なお、当社に親会社はございません。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置することとしております。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、職務の補助者として、弁護士、公認会計士、その他の外部アドバイザーを任用し、監査業務を遂行することとしております。
- なお、現在のところ、監査役会からの求めによる監査役の職務の補助を専業とする従業員はおりませんが、当該業務を業務の一部として担当する従業員を経営企画部内に1名配置しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、職務を補助すべき従業員の人事については、監査役の同意を要するものとしております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- a 監査役は、取締役会及び戦略会議その他重要な会議に出席し、取締役会での意思決定及び業務執行に関する意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて意見を述べるができることとしております。
  - b 監査役は、取締役会議事録をはじめ取締役の職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び従業員に対し説明を求め、あるいは報告を受けることができることとしております。
  - c 取締役、執行役員及び従業員は、職務の執行に関して重大な法令あるいは定款に違反する行為若しくは不正行為の事実、または、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査役に報告しなければならないこととしております。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営全般に関する意見の交換や意思の疎通を図っております。
- b 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を持ち、監査方針や監査計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図っております。
- c グループ内の組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報を収集する手段の一つとして内部通報制度を設けており、役員及び従業員の違法な行為などが収集された場合は、監査役に情報が提供され、適切に処理がされる体制の確保を図っております。

(ル) 反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては断固たる態度、行動をとり、一切の関係を持たず、また反社会的勢力、団体の活動を助長するような行為は一切行わないことを定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

役員報酬に関する内容

取締役の年間報酬総額	136,888千円
監査役の年間報酬総額	8,750千円
役員報酬合計	145,638千円

(注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年11月29日開催の第27期定時株主総会において月額17,500千円以内（ただし、使用人分給与は含まれない。）と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成9年11月26日開催の第18期定時株主総会において月額1,400千円以内と決議しております。
- 4 報酬額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額11,788千円を含んでおります。
- 5 上記のほか、平成20年11月27日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対して役員退職慰労金14,586千円を支給しております

会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 基夫  
指定有限責任社員 業務執行社員 西村 猛  
指定有限責任社員 業務執行社員 中山 聡

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
会計士補等 8名

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	145
連結子会社				
計			30,000	145

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

ただし、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,234	1,487,895
売掛金	391,896	602,838
有価証券	119,755	56,088
たな卸資産	1,748,481	-
仕掛品	-	1,300,165
繰延税金資産	20,942	28,149
その他	96,842	34,127
貸倒引当金	-	2,683
流動資産合計	4,279,152	3,506,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,403	937,088
減価償却累計額	390,249	410,881
建物及び構築物(純額)	350,154	526,206
工具、器具及び備品	439,306	338,970
減価償却累計額	348,388	268,811
工具、器具及び備品(純額)	90,917	70,158
土地	461,183	663,871
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	76,170	81,102
その他(純額)	13,305	8,373
有形固定資産合計	915,561	1,268,610
無形固定資産		
ソフトウェア等	52,470	-
ソフトウェア	-	44,574
電話加入権	-	2,135
無形固定資産合計	52,470	46,709
投資その他の資産		
投資有価証券	953,624	752,387
繰延税金資産	94,689	128,889
投資不動産	410,788	411,232
減価償却累計額	27,792	32,786
投資不動産(純額)	382,995	378,445
保険積立金	-	343,392
その他	536,422	238,456
貸倒引当金	92,662	98,782
投資その他の資産合計	1,875,070	1,742,789
固定資産合計	2,843,102	3,058,109
資産合計	7,122,254	6,564,690

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,726	53,339
未払法人税等	64,788	128,095
前受金	891,092	635,642
賞与引当金	24,334	13,269
役員賞与引当金	23,500	-
その他	283,073	254,958
流動負債合計	1,350,514	1,085,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,286	195,487
退職給付引当金	2,229	-
その他	40,166	39,226
固定負債合計	240,681	234,713
負債合計	1,591,196	1,320,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,430,620	3,340,068
自己株式	174,306	316,434
株主資本合計	5,536,499	5,303,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,767	64,492
為替換算調整勘定	26,326	5,346
評価・換算差額等合計	5,440	59,146
純資産合計	5,531,058	5,244,671
負債純資産合計	7,122,254	6,564,690

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	6,016,840	6,098,853
売上原価	1 4,376,876	1 4,701,128
売上総利益	1,639,964	1,397,725
販売費及び一般管理費	1, 2 921,180	1, 2 929,412
営業利益	718,784	468,313
営業外収益		
受取利息	20,618	19,447
受取配当金	27,528	6,064
不動産賃貸料	47,848	45,201
持分法による投資利益	8,066	-
雑収入	15,849	13,522
営業外収益合計	119,911	84,235
営業外費用		
支払利息	-	68
為替差損	5,415	10,388
不動産賃貸費用	30,731	31,847
貸倒引当金繰入額	14,506	-
持分法による投資損失	-	40,565
雑損失	5,264	16,926
営業外費用合計	55,917	99,795
経常利益	782,777	452,753
特別利益		
固定資産売却益	3 2,755	-
退職給付制度改定益	-	24,771
その他	-	901
特別利益合計	2,755	25,672
特別損失		
固定資産除却損	4 3,473	4 7,518
投資有価証券売却損	-	1,860
投資有価証券評価損	-	101,953
退職給付費用	-	715
事務所移転費用	-	7,389
貸倒引当金繰入額	-	18,969
特別損失合計	3,473	138,407
税金等調整前当期純利益	782,058	340,018
法人税、住民税及び事業税	311,889	260,955
法人税等調整額	163,412	20,671
法人税等合計	475,301	240,284
当期純利益	306,757	99,733



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,316,195	3,430,620
当期変動額		
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の処分	814	-
当期変動額合計	114,425	90,552
当期末残高	3,430,620	3,340,068
<b>自己株式</b>		
前期末残高	175,796	174,306
当期変動額		
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,888	-
当期変動額合計	1,489	142,128
当期末残高	174,306	316,434
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,420,584	5,536,499
当期変動額		
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,074	-
当期変動額合計	115,915	232,681
当期末残高	5,536,499	5,303,818

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,333	31,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,100	32,724
当期変動額合計	34,100	32,724
当期末残高	31,767	64,492
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	50,924	26,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,597	20,980
当期変動額合計	24,597	20,980
当期末残高	26,326	5,346
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53,257	5,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,698	53,705
当期変動額合計	58,698	53,705
当期末残高	5,440	59,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,473,842	5,531,058
当期変動額		
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,074	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,698	53,705
当期変動額合計	57,216	286,386
当期末残高	5,531,058	5,244,671

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	782,058	340,018
減価償却費	121,175	96,155
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,371	2,798
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,449	26,346
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,146	11,064
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,442	8,803
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	20,462	-
受取利息及び受取配当金	48,146	25,511
為替差損益（ は益）	5,415	10,388
固定資産売却損益（ は益）	2,755	-
固定資産除却損	3,473	7,518
投資有価証券評価損益（ は益）	-	101,953
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,860
持分法による投資損益（ は益）	8,066	40,565
売上債権の増減額（ は増加）	10,241	210,941
たな卸資産の増減額（ は増加）	165,572	448,032
前受金の増減額（ は減少）	424,625	255,450
仕入債務の増減額（ は減少）	8,794	10,387
その他	58,684	5,556
小計	1,151,919	518,350
利息及び配当金の受取額	47,707	26,455
法人税等の支払額	439,507	214,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,119	330,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710,000	660,000
定期預金の払戻による収入	280,000	1,240,000
有形固定資産の取得による支出	18,479	424,683
有形固定資産の売却による収入	5,189	-
無形固定資産の取得による支出	21,150	19,111
投資有価証券の取得による支出	158,306	10,238
投資有価証券の売却による収入	-	2,951
投資有価証券の償還による収入	-	98,384
貸付金の回収による収入	64,212	16,000
関係会社株式の取得による支出	43,125	49,785
投資不動産の取得による支出	613	733
その他	14,414	15,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,687	177,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	398	142,128
自己株式の処分による収入	1,074	-
配当金の支払額	191,518	190,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,842	332,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,713	8,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,123	166,661
現金及び現金同等物の期首残高	664,573	661,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,784	-
現金及び現金同等物の期末残高	661,234	827,895

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めておりましたが、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社Japanese Partners Consortium Limitedにつきましては、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社リブリカを持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (追加情報) 株式会社シングは、事業方針等の決定に対する支配関係がなくなったため、子会社には該当しなくなっております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司並びに株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社で12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法  たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 商 品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの     旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの     旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの     定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの     旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの     定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～41年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 従来、株式会社フォネックス・コミュニケーションズについては、12月31日を決算日としておりましたが、同社は決算日を6月30日に変更しております。 なお、いずれにおいても平成21年7月1日から連結決算日平成21年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左  たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は、42年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、当連結会計年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																														
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「仕掛品」として掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ5,011千円、1,743,470千円であります。</p> <p>2 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「電話加入権」はそれぞれ50,335千円、2,135千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「保険積立金」は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は314,574千円であります。</p>																																																																														
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。 なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1128 1353 1982"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度 (千円)</th> <th>当連結会計年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>128,746</td><td>123,334</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>160,159</td><td>227,895</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>33,112</td><td>54,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>737</td><td>1,781</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>23,500</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td><td>10,515</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,371</td><td>11,788</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,310</td><td>4,589</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>53,522</td><td>62,737</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>47,384</td><td>35,270</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>11,405</td><td>8,043</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>29,509</td><td>26,856</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,670</td><td>26,908</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,014</td><td>27,233</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>4,302</td><td>6,318</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>43,037</td><td>44,665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,313</td><td>38,487</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,784</td><td>11,227</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td>2,204</td><td>2,712</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,458</td><td>84,045</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>9,758</td><td>9,433</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,588</td><td>12,713</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,935</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66,889</td><td>34,087</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>55,461</td><td>61,382</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	役員報酬	128,746	123,334	給料手当	160,159	227,895	賞与	33,112	54,698	賞与引当金繰入額	737	1,781	役員賞与引当金繰入額	23,500		役員賞与		10,515	役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788	退職給付費用	15,310	4,589	法定福利費	53,522	62,737	福利厚生費	47,384	35,270	採用費	11,405	8,043	交際費	29,509	26,856	広告宣伝費	24,670	26,908	旅費交通費	16,014	27,233	修繕費	4,302	6,318	租税公課	43,037	44,665	減価償却費	54,313	38,487	通信費	11,784	11,227	支払保険料	2,204	2,712	支払手数料	87,458	84,045	消耗品費	9,758	9,433	地代家賃	17,588	12,713	貸倒引当金繰入額	11,935	2,683	研究開発費	66,889	34,087	雑費	55,461	61,382
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)																																																																													
役員報酬	128,746	123,334																																																																													
給料手当	160,159	227,895																																																																													
賞与	33,112	54,698																																																																													
賞与引当金繰入額	737	1,781																																																																													
役員賞与引当金繰入額	23,500																																																																														
役員賞与		10,515																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788																																																																													
退職給付費用	15,310	4,589																																																																													
法定福利費	53,522	62,737																																																																													
福利厚生費	47,384	35,270																																																																													
採用費	11,405	8,043																																																																													
交際費	29,509	26,856																																																																													
広告宣伝費	24,670	26,908																																																																													
旅費交通費	16,014	27,233																																																																													
修繕費	4,302	6,318																																																																													
租税公課	43,037	44,665																																																																													
減価償却費	54,313	38,487																																																																													
通信費	11,784	11,227																																																																													
支払保険料	2,204	2,712																																																																													
支払手数料	87,458	84,045																																																																													
消耗品費	9,758	9,433																																																																													
地代家賃	17,588	12,713																																																																													
貸倒引当金繰入額	11,935	2,683																																																																													
研究開発費	66,889	34,087																																																																													
雑費	55,461	61,382																																																																													

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 108,515千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,459千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 69,943千円	1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 35,828千円
2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 128,746千円 給与手当 160,159千円 賞与引当金繰入額 737千円 退職給付費用 15,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,371千円 役員賞与引当金繰入額 23,500千円 貸倒引当金繰入額 11,935千円 減価償却費 54,313千円	2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 123,334千円 給与手当 227,895千円 賞与引当金繰入額 1,781千円 退職給付費用 4,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円 貸倒引当金繰入額 2,683千円 減価償却費 38,487千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,755千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 612千円 ソフトウェア 2,861千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 2,110千円 工具器具及び備品 5,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	95,758	12.50	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	利益剰余金	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656		319,225
合計	101,569	217,656		319,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	利益剰余金	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,901,234千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 1,240,000千円 現金及び現金同等物 661,234千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,895千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 660,000千円 現金及び現金同等物 827,895千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース取引に関する該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	580	310
	(2) 債券			
	(3) その他	137,242	163,067	25,825
	小計	137,512	163,647	26,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,764	27,100	8,664
	(2) 債券	251,477	248,485	2,991
	(3) その他	563,210	496,530	66,680
	小計	850,452	772,116	78,336
合計		987,964	935,763	52,201

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生していません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,101
計	29,101

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外国債	97,610	150,875		
(2) その他				
投資信託				140,921
計	97,610	150,875		140,921

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,508	11,127	618
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,508	11,127	618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,360	22,360	
	(2) 債券	147,050	134,373	12,677
	(3) その他	598,469	505,973	92,495
	小計	767,880	662,707	105,172
合計		778,389	673,834	104,554

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101,953千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,951		1,860

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,182
計	23,182

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	37,201	97,172		
(2) その他 投資信託				95,067
計	37,201	97,172		95,067

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。</p> <p>連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、退職金制度はありません。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,244千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">292,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,244千円	年金資産	292,014千円	退職給付引当金	2,229千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">169,181千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">188,462千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,280千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">24,117千円</td> </tr> <tr> <td>(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">24,117千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,117千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">143,411千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">143,411千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、118,640千円であり、当連結会計年度において全額移換しております。</p>	(1) 退職給付債務	169,181千円	(2) 年金資産	188,462千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,280千円	(4) 未認識数理計算上の差異	4,836千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	24,117千円	(3)+(4)	24,117千円	(6) 前払年金費用	24,117千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円	退職給付債務の減少	143,411千円	退職給付引当金の減少	143,411千円
退職給付債務	294,244千円																										
年金資産	292,014千円																										
退職給付引当金	2,229千円																										
(1) 退職給付債務	169,181千円																										
(2) 年金資産	188,462千円																										
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,280千円																										
(4) 未認識数理計算上の差異	4,836千円																										
(5) 連結貸借対照表計上額純額	24,117千円																										
(3)+(4)	24,117千円																										
(6) 前払年金費用	24,117千円																										
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円																										
退職給付債務の減少	143,411千円																										
退職給付引当金の減少	143,411千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,750千円</td> </tr> </table>	勤務費用	118,750千円	退職給付費用合計	118,750千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,467千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">18,628千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24,771千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,426千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、確定給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	19,065千円	(2) 利息費用	3,030千円	(3) 期待運用収益	3,467千円	(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	18,628千円	(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	24,771千円	(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額	715千円	計 (4)+(5)+(6)	5,426千円								
勤務費用	118,750千円																										
退職給付費用合計	118,750千円																										
(1) 勤務費用	19,065千円																										
(2) 利息費用	3,030千円																										
(3) 期待運用収益	3,467千円																										
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	18,628千円																										
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	24,771千円																										
(6) 簡便法から原則法への変更に よる差額	715千円																										
計 (4)+(5)+(6)	5,426千円																										



前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																										
<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年 9月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌連結会計年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>翌連結会計年度から10</td> </tr> <tr> <td>の処理年数</td> <td>年（発生時における従</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業員の平均残存勤務期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>間以内の年数による定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>額法により按分した額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>をそれぞれ発生の翌連</td> </tr> <tr> <td></td> <td>結会計年度から費用処</td> </tr> <tr> <td></td> <td>理することとしており</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ます。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異	翌連結会計年度から10	の処理年数	年（発生時における従		業員の平均残存勤務期		間以内の年数による定		額法により按分した額		をそれぞれ発生の翌連		結会計年度から費用処		理することとしており		ます。）
退職給付見込額の	期間定額基準																										
期間配分方法																											
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異	翌連結会計年度から10																										
の処理年数	年（発生時における従																										
	業員の平均残存勤務期																										
	間以内の年数による定																										
	額法により按分した額																										
	をそれぞれ発生の翌連																										
	結会計年度から費用処																										
	理することとしており																										
	ます。）																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	
権利行使	1,100
失効	
未行使残	27,900

単価情報

	平成20年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,166
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 8 月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4 名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月 1 日～ 平成20年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 8 月期
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	27,900
権利確定	
権利行使	
失効	27,900
未行使残	

単価情報

	平成21年 8 月期
権利行使価格（円）	977
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,942千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">212,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">375,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">281,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,689千円</td> </tr> </table>	事業税	7,308千円	その他	13,634千円	繰延税金資産合計	20,942千円	役員退職慰労引当金	80,504千円	退職給付引当金	905千円	繰越欠損金	212,516千円	貸倒引当金	24,043千円	その他有価証券評価差額金	21,713千円	その他	36,202千円	小計	375,884千円	評価性引当額	281,194千円	繰延税金資産合計	94,689千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,149千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">440,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,680千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 128,889千円</p>	事業税	11,571千円	その他	16,578千円	繰延税金資産合計	28,149千円	役員退職慰労引当金	79,368千円	繰越欠損金	214,872千円	貸倒引当金	31,268千円	投資有価証券評価損	41,392千円	その他有価証券評価差額金	37,190千円	その他	36,202千円	小計	440,294千円	評価性引当額	301,613千円	繰延税金資産合計	138,680千円	前払年金費用	9,791千円	繰延税金負債合計	9,791千円
事業税	7,308千円																																																				
その他	13,634千円																																																				
繰延税金資産合計	20,942千円																																																				
役員退職慰労引当金	80,504千円																																																				
退職給付引当金	905千円																																																				
繰越欠損金	212,516千円																																																				
貸倒引当金	24,043千円																																																				
その他有価証券評価差額金	21,713千円																																																				
その他	36,202千円																																																				
小計	375,884千円																																																				
評価性引当額	281,194千円																																																				
繰延税金資産合計	94,689千円																																																				
事業税	11,571千円																																																				
その他	16,578千円																																																				
繰延税金資産合計	28,149千円																																																				
役員退職慰労引当金	79,368千円																																																				
繰越欠損金	214,872千円																																																				
貸倒引当金	31,268千円																																																				
投資有価証券評価損	41,392千円																																																				
その他有価証券評価差額金	37,190千円																																																				
その他	36,202千円																																																				
小計	440,294千円																																																				
評価性引当額	301,613千円																																																				
繰延税金資産合計	138,680千円																																																				
前払年金費用	9,791千円																																																				
繰延税金負債合計	9,791千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	3.3%	住民税均等割	1.1%	持分法に伴う投資損益	0.4%	海外子会社に係る税率差異	0.1%	評価性引当額の増加	15.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	5.5%	住民税均等割	2.8%	持分法に伴う投資損益	4.8%	海外子会社に係る税率差異	2.2%	評価性引当額の増加	19.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%																
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久差異項目	3.3%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
持分法に伴う投資損益	0.4%																																																				
海外子会社に係る税率差異	0.1%																																																				
評価性引当額の増加	15.2%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久差異項目	5.5%																																																				
住民税均等割	2.8%																																																				
持分法に伴う投資損益	4.8%																																																				
海外子会社に係る税率差異	2.2%																																																				
評価性引当額の増加	19.5%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840		6,016,840
(2) セグメント間の 内部売上高					( )	
計	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840	( )	6,016,840
営業費用	2,620,744	1,265,329	527,147	4,413,221	884,835	5,298,056
営業利益	903,679	514,503	185,435	1,603,619	(884,835)	718,784
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,767,697	447,725	307,778	2,523,200	4,599,054	7,122,254
減価償却費	59,300	8,172	10,196	77,669	43,506	121,175
資本的支出	32,325	5,268	7,482	45,076	3,556	48,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守  
管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,599,054千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853		6,098,853
(2) セグメント間の 内部売上高					( )	
計	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	( )	6,098,853
営業費用	2,373,671	1,346,844	1,105,916	4,826,432	804,107	5,630,540
営業利益	647,688	486,462	138,269	1,272,420	(804,107)	468,313
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,497,049	457,347	317,746	2,272,143	4,292,546	6,564,690
減価償却費	51,142	8,813	6,192	66,148	30,006	96,155
資本的支出	38,618	1,452	3,149	43,221	406,860	450,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守  
管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,107千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,292,546千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	山崎開発センター社屋の賃貸 <sup>1</sup>	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 <sup>2</sup>	大宮開発センターの賃借	23,298	その他流動資産	2,038
								駐車場の賃借	876		
	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 <sup>2</sup>	東京オフィスの賃借		差入保証金	36,975
									40,232	その他流動資産	3,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	T O S E SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	直接所有100%	兼任2人	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動	外注費の支払 <sup>1</sup>	46,722	買掛金	2,460
関連会社	株式会社シング	福岡県福岡市	10,000	ゲームソフト開発	なし	なし	資金の貸付及び経営指導	資金の貸付 <sup>2</sup>		短期貸付金	40,000
								利息の受取 <sup>2</sup>	1,222	その他流動負債	73
								経営指導料の受取 <sup>1</sup>	10,495	その他流動負債	796
								立替金		その他流動資産	213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2：資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計期潤適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が79%を直接所有	役員の兼任2人	不動産賃借 1	不動産賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有		不動産賃借 2	不動産賃借	23,298	その他流動資産	2,038
有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有			不動産賃借 2	不動産賃借		差入保証金	36,975
									40,232	その他流動資産	3,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有		不動産賃借 1	不動産賃借		差入保証金	12,592
									13,760		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	721円93銭	1株当たり純資産額	704円57銭
1株当たり当期純利益	40円04銭	1株当たり当期純利益	13円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,531,058	5,244,671
普通株式に係る純資産額(千円)	5,531,058	5,244,671
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	101	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,661	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	306,757	99,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,757	99,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,660	7,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	2	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権 (株主総会決議日平成14年11月28日) なお、平成20年11月30日付で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2.取得の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類      当社普通株式 100千株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%)</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>(3)株式の取得価額の総額      80百万円を上限とする</p> <p>(4)株式の取得期間              平成20年10月28日～平成20年11月20日</p> <p>(5)取得方法                      市場買付</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高(千円)	1,515,445	1,720,937	942,288	1,920,181
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額( )(千 円)	60,641	175,345	15,969	120,000
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	9,635	76,874	57,790	71,014
1株当たり四 半期純利益金 額又は四半期 純損失金額 ( )(円)	1.26	10.17	7.64	9.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,014	1,347,753
売掛金	1 348,507	1 516,943
有価証券	119,755	56,088
仕掛品	1,644,628	1,280,032
前払費用	18,718	19,333
繰延税金資産	20,942	28,149
未収収益	3,036	2,092
短期貸付金	1 120,000	1 130,000
その他	1 16,452	1 9,915
流動資産合計	4,098,056	3,390,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	736,551	931,470
減価償却累計額	388,528	408,278
建物(純額)	348,022	523,192
構築物	1,758	1,758
減価償却累計額	1,346	1,408
構築物(純額)	411	349
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	56,057	56,946
船舶(純額)	2,982	2,093
車両運搬具	30,436	30,436
減価償却累計額	20,113	24,156
車両運搬具(純額)	10,323	6,280
工具、器具及び備品	354,929	262,820
減価償却累計額	304,564	225,187
工具、器具及び備品(純額)	50,365	37,632
土地	461,183	663,871
有形固定資産合計	873,288	1,233,420
無形固定資産		
ソフトウェア	28,614	27,435
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	30,679	29,500
投資その他の資産		
投資有価証券	836,354	633,281
関係会社株式	291,909	253,694
出資金	80	80
関係会社出資金	144,494	167,849

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
破産更生債権等	5,524	5,524
長期前払費用	7,804	5,834
繰延税金資産	94,169	127,610
投資不動産	410,788	411,232
減価償却累計額	27,792	32,786
投資不動産(純額)	382,995	378,445
差入保証金	96,181	85,205
保険積立金	314,574	343,392
その他	69,520	105,583
貸倒引当金	74,365	131,863
投資その他の資産合計	2,169,244	1,974,638
固定資産合計	3,073,211	3,237,558
資産合計	7,171,267	6,627,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,476	55,808
未払金	42,725	48,778
未払費用	101,757	94,604
未払法人税等	64,500	127,500
未払消費税等	40,650	18,978
前受金	869,889	632,481
預り金	36,387	37,118
役員賞与引当金	23,500	-
その他	11,844	11,662
流動負債合計	1,263,732	1,026,931
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,286	195,487
退職給付引当金	2,229	-
その他	40,166	39,226
固定負債合計	240,681	234,713
負債合計	1,504,413	1,261,645

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
別途積立金	3,158,482	3,238,482
繰越利益剰余金	360,806	153,399
利益剰余金合計	3,591,982	3,464,576
自己株式	174,306	316,434
株主資本合計	5,697,861	5,428,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,007	62,105
評価・換算差額等合計	31,007	62,105
純資産合計	5,666,853	5,366,221
負債純資産合計	7,171,267	6,627,866

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	5,531,775	5,539,019
売上原価	1 4,039,960	1 4,261,466
売上総利益	1,491,814	1,277,552
販売費及び一般管理費	1, 2 663,507	1, 2 722,666
営業利益	828,306	554,885
営業外収益		
受取利息	20,542	21,312
受取配当金	27,528	6,064
不動産賃貸料	47,848	45,201
雑収入	7,782	9,868
営業外収益合計	103,702	82,447
営業外費用		
支払利息	-	68
為替差損	5,874	11,479
不動産賃貸費用	30,731	31,847
貸倒引当金繰入額	274	-
雑損失	143	7,322
営業外費用合計	37,023	50,718
経常利益	894,985	586,614
特別利益		
固定資産売却益	3 2,752	-
退職給付制度改定益	-	24,771
特別利益合計	2,752	24,771
特別損失		
固定資産除却損	4 3,141	4 6,598
関係会社出資金評価損	69,239	6,645
関係会社株式評価損	68,621	124,000
貸倒引当金繰入額	-	70,348
投資有価証券売却損	-	1,860
投資有価証券評価損	-	101,953
退職給付費用	-	715
特別損失合計	141,002	312,122
税引前当期純利益	756,735	299,264
法人税、住民税及び事業税	311,310	255,776
法人税等調整額	307,805	19,392
法人税等合計	619,116	236,384
当期純利益	137,619	62,879

【製品開発原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,514,206	60.8	2,396,676	61.5
経費		1,620,128	39.2	1,500,194	38.5
当期総開発費用		4,134,335	100.0	3,896,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,550,253		1,644,628	
合計		5,684,588		5,541,499	
期末仕掛品たな卸高		1,644,628		1,280,032	
当期製品開発原価		4,039,960		4,261,466	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)												
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>906,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,660千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>182,073千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	外注加工費	906,877千円	減価償却費	51,660千円	地代家賃	182,073千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>873,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,754千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>184,459千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	873,831千円	減価償却費	42,754千円	地代家賃	184,459千円
外注加工費	906,877千円												
減価償却費	51,660千円												
地代家賃	182,073千円												
外注加工費	873,831千円												
減価償却費	42,754千円												
地代家賃	184,459千円												



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,694	72,694
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,035,000	3,158,482
当期変動額		
別途積立金の積立	123,482	80,000
当期変動額合計	123,482	80,000
当期末残高	3,158,482	3,238,482
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	539,001	360,806
当期変動額		
別途積立金の積立	123,482	80,000
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の処分	814	-
当期変動額合計	178,195	207,406
当期末残高	360,806	153,399

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,646,695	3,591,982
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の処分	814	-
当期変動額合計	54,713	127,406
当期末残高	3,591,982	3,464,576
<b>自己株式</b>		
前期末残高	175,796	174,306
当期変動額		
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,888	-
当期変動額合計	1,489	142,128
当期末残高	174,306	316,434
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,751,084	5,697,861
当期変動額		
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,074	-
当期変動額合計	53,223	269,534
当期末残高	5,697,861	5,428,326
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,333	31,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,340	31,097
当期変動額合計	33,340	31,097
当期末残高	31,007	62,105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,333	31,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,340	31,097
当期変動額合計	33,340	31,097
当期末残高	31,007	62,105

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,753,417	5,666,853
当期変動額		
剰余金の配当	191,518	190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の取得	398	142,128
自己株式の処分	1,074	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,340	31,097
当期変動額合計	86,563	300,632
当期末残高	5,666,853	5,366,221

【重要な会計方針】

項目	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法	仕掛品……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法に よる原価法によっておりましたが、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日)が適用されたことに伴 い、個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算定しており ます。 これによる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)を償却期間とする定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は42年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。</p> <p>また、当事業年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																								
	<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,746</td><td style="text-align: right;">123,334</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">103,752</td><td style="text-align: right;">174,100</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,112</td><td style="text-align: right;">45,046</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,500</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td><td style="text-align: right;">10,515</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,371</td><td style="text-align: right;">11,788</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,310</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">50,077</td><td style="text-align: right;">59,695</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,614</td><td style="text-align: right;">27,628</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">11,405</td><td style="text-align: right;">8,043</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">28,148</td><td style="text-align: right;">25,707</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,384</td><td style="text-align: right;">27,636</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,881</td><td style="text-align: right;">25,332</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">3,767</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">32,250</td><td style="text-align: right;">33,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,766</td><td style="text-align: right;">22,352</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,396</td><td style="text-align: right;">7,107</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">2,131</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,780</td><td style="text-align: right;">74,851</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">4,922</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,870</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">61</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">25,252</td><td style="text-align: right;">28,892</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	役員報酬	128,746	123,334	給料手当	103,752	174,100	賞与	33,112	45,046	役員賞与引当金繰入額	23,500		役員賞与		10,515	役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788	退職給付費用	15,310	4,589	法定福利費	50,077	59,695	福利厚生費	32,614	27,628	採用費	11,405	8,043	交際費	28,148	25,707	広告宣伝費	24,384	27,636	旅費交通費	13,881	25,332	修繕費	3,767	4,811	租税公課	32,250	33,140	減価償却費	31,766	22,352	通信費	7,396	7,107	支払保険料	2,131	2,640	支払手数料	70,780	74,851	消耗品費	4,922	5,328	貸倒引当金繰入額	7,870		研究開発費	61	121	雑費	25,252	28,892
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																																							
役員報酬	128,746	123,334																																																																							
給料手当	103,752	174,100																																																																							
賞与	33,112	45,046																																																																							
役員賞与引当金繰入額	23,500																																																																								
役員賞与		10,515																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	12,371	11,788																																																																							
退職給付費用	15,310	4,589																																																																							
法定福利費	50,077	59,695																																																																							
福利厚生費	32,614	27,628																																																																							
採用費	11,405	8,043																																																																							
交際費	28,148	25,707																																																																							
広告宣伝費	24,384	27,636																																																																							
旅費交通費	13,881	25,332																																																																							
修繕費	3,767	4,811																																																																							
租税公課	32,250	33,140																																																																							
減価償却費	31,766	22,352																																																																							
通信費	7,396	7,107																																																																							
支払保険料	2,131	2,640																																																																							
支払手数料	70,780	74,851																																																																							
消耗品費	4,922	5,328																																																																							
貸倒引当金繰入額	7,870																																																																								
研究開発費	61	121																																																																							
雑費	25,252	28,892																																																																							

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成20年8月31日)	第30期 (平成21年8月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,885千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,793千円	短期貸付金	120,000千円	その他(未収金)	6,302千円	買掛金	17,885千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">4,264千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,080千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,764千円	短期貸付金	130,000千円	その他(未収金)	4,264千円	買掛金	16,080千円
売掛金	1,793千円																
短期貸付金	120,000千円																
その他(未収金)	6,302千円																
買掛金	17,885千円																
売掛金	2,764千円																
短期貸付金	130,000千円																
その他(未収金)	4,264千円																
買掛金	16,080千円																

(損益計算書関係)

第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																												
<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 3,115千円</p> <p>2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,746千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,752千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">50,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,766千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> </table>	役員報酬	128,746千円	給与手当	103,752千円	法定福利費	50,077千円	退職給付費用	15,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,371千円	役員賞与引当金繰入額	23,500千円	支払手数料	70,780千円	減価償却費	31,766千円	貸倒引当金繰入額	7,870千円	車両運搬具	2,752千円	工具器具及び備品	280千円	ソフトウェア	2,861千円	<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 1,648千円</p> <p>2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,334千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">174,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,046千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">59,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">74,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,731千円</td> </tr> </table>	役員報酬	123,334千円	給与手当	174,100千円	賞与	45,046千円	法定福利費	59,695千円	退職給付費用	4,589千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,788千円	支払手数料	74,851千円	減価償却費	22,352千円	建物付属設備	1,866千円	工具器具及び備品	4,731千円
役員報酬	128,746千円																																												
給与手当	103,752千円																																												
法定福利費	50,077千円																																												
退職給付費用	15,310千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,371千円																																												
役員賞与引当金繰入額	23,500千円																																												
支払手数料	70,780千円																																												
減価償却費	31,766千円																																												
貸倒引当金繰入額	7,870千円																																												
車両運搬具	2,752千円																																												
工具器具及び備品	280千円																																												
ソフトウェア	2,861千円																																												
役員報酬	123,334千円																																												
給与手当	174,100千円																																												
賞与	45,046千円																																												
法定福利費	59,695千円																																												
退職給付費用	4,589千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,788千円																																												
支払手数料	74,851千円																																												
減価償却費	22,352千円																																												
建物付属設備	1,866千円																																												
工具器具及び備品	4,731千円																																												



(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

第30期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656		319,225
合計	101,569	217,656		319,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

(リース取引関係)

第29期(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)及び第30期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)におけるリース取引で該当する事項はありません。

(有価証券関係)

第29期(平成20年8月31日)及び第30期(平成21年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成20年8月31日)	第30期 (平成21年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,942</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">230,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,169</td> </tr> </table>	事業税	7,308千円	貸倒引当金	3,306	その他	10,327	繰延税金資産合計	20,942	役員退職慰労引当金	80,504千円	関係会社出資金評価損	230,071	貸倒引当金	24,043	その他	28,594	繰延税金資産小計	363,213	評価性引当額	269,043	繰延税金資産合計	94,169	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,149</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">175,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,401</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">127,610</td> </tr> </table>	事業税	11,571千円	その他	16,578	繰延税金資産合計	28,149	役員退職慰労引当金	79,368千円	関係会社出資金評価損	175,202	関係会社株式評価損	107,910	貸倒引当金	50,694	投資有価証券評価損	41,392	その他	43,686	繰延税金資産小計	498,255	評価性引当額	360,853	繰延税金資産合計	137,401	前払年金費用	9,791千円	繰延税金負債合計	9,791	繰延税金資産純額	127,610
事業税	7,308千円																																																				
貸倒引当金	3,306																																																				
その他	10,327																																																				
繰延税金資産合計	20,942																																																				
役員退職慰労引当金	80,504千円																																																				
関係会社出資金評価損	230,071																																																				
貸倒引当金	24,043																																																				
その他	28,594																																																				
繰延税金資産小計	363,213																																																				
評価性引当額	269,043																																																				
繰延税金資産合計	94,169																																																				
事業税	11,571千円																																																				
その他	16,578																																																				
繰延税金資産合計	28,149																																																				
役員退職慰労引当金	79,368千円																																																				
関係会社出資金評価損	175,202																																																				
関係会社株式評価損	107,910																																																				
貸倒引当金	50,694																																																				
投資有価証券評価損	41,392																																																				
その他	43,686																																																				
繰延税金資産小計	498,255																																																				
評価性引当額	360,853																																																				
繰延税金資産合計	137,401																																																				
前払年金費用	9,791千円																																																				
繰延税金負債合計	9,791																																																				
繰延税金資産純額	127,610																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	35.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	30.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
評価性引当額の増加	35.6%																																																				
その他	1.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																				
住民税均等割	2.9%																																																				
評価性引当額の増加	30.7%																																																				
その他	1.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																																																				

(1株当たり情報)

第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	739円66銭	1株当たり純資産額	720円90銭
1株当たり当期純利益	17円96銭	1株当たり当期純利益	8円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,666,853	5,366,221
普通株式に係る純資産額(千円)	5,666,853	5,366,221
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	101	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,661	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	第30期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	137,619	62,879
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,619	62,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,660	7,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	2	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権 (株主総会決議日平成14年11月28日) なお、平成20年11月30日付で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

<p>第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2.取得の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 100千株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 80百万円を上限とする</p> <p>(4)株式の取得期間 平成20年10月28日～平成20年11月20日</p> <p>(5)取得方法 市場買付</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加賀電子(株)	20,000	22,360
オータックス(株)	100,000	15,535
(株)京都銀行	12,000	10,848
(株)T & Dホールディングス	100	279
計	132,100	49,022

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
西村証券株式会社 I A D B レアル建債券 クレディスイス マネー・マーケット・ファンド(ルク ス)米ドル アバディーン	49,878	37,201
19,162		18,886
(投資有価証券)		
その他有価証券		
欧州復興開発銀行 コラーブル・為替リンク債	97,172	97,172
計	166,212	153,260

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マン・インベストメンツ・リミテッド マン IP 220 インターナショナル 償還時元本確保型ファンド	1,000,000	95,067
大和証券投資信託委託株式会社 ライフハーモニー安定型	9,787	77,534
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	9,182	71,304
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 好配当世界公共株ファンド	87,500	63,295
パトナム・インベストメント・ マネジメント・インク パトナム US ガバメント インカム トラスト	40,000	53,158
国際投信投資顧問株式会社 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,600	35,756
野村アセットマネジメント株式会社 ノムラファンドマスターズ日本株	5,000	33,530
A I G 投信投資顧問株式会社 A I G パッション	5,000	31,565
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ隆晴	4,809	25,875
計		487,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	736,551	200,986	6,066	931,470	408,278	23,949	523,192
構築物	1,758			1,758	1,408	61	349
船舶	59,039			59,039	56,946	889	2,093
車両運搬具	30,436			30,436	24,156	4,042	6,280
工具器具及び備品	354,929	9,495	101,604	262,820	225,187	17,496	37,632
土地	461,183	202,688		663,871			663,871
計	1,643,898	413,170	107,671	1,949,397	715,976	46,439	1,233,420
無形固定資産							
ソフトウェア	137,955	10,371	1,028	147,298	119,863	11,550	27,435
電話加入権	2,065			2,065			2,065
計	140,020	10,371	1,028	149,363	119,863	11,550	29,500
投資その他の資産							
長期前払費用	71,685	5,145	3,439	73,392	67,558	7,116	5,834
投資不動産	410,788	733		411,522	33,076	5,283	378,445
(建物)	(220,684)	(733)	( )	(221,418)	(31,784)	(5,205)	(189,633)
(工具器具及び備品)	(1,266)	( )	( )	(1,266)	(1,001)	(78)	(264)
(土地)	(188,547)	( )	( )	(188,547)	( )	( )	(188,547)
(長期前払費用)	(290)	( )	( )	(290)	(290)	( )	( )
計	482,474	5,879	3,439	484,914	100,634	12,399	384,279

- (注) 1 建物の増加は、原価低減を図るための設備投資等によるものであります。  
2 工具器具及び備品、ソフトウェアの増加は、開発ラインの増強によるものであります。  
3 土地の増加は、開発拠点の集約他による開発の効率化及び原価低減を図るための設備投資によるものであります。  
4 前事業年度において長期前払費用に含まれておりました前払年金費用は、退職給付制度の改定に伴い、当事業年度では含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,365	71,848		14,350	131,863
役員賞与引当金	23,500		23,500		
役員退職慰労引当金	198,286	11,788	14,586		195,487

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額及び対象の債権の為替換算替えによるものであります。

2 役員賞与金額が、当事業年度末に確定しているため、役員賞与引当金の当期増加額はありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,024
預金	
当座預金	291,030
普通預金	139,698
定期預金	910,000
計	1,340,728
合計	1,347,753

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Electronic Arts n.c.	72,800
株式会社スクウェア・エニックス	66,896
株式会社サンセイアールアンドディ	63,567
株式会社レベルファイブ	55,151
サミー株式会社	36,750
その他(株式会社SANKYO他)	221,777
合計	516,943

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
348,507	3,195,663	3,027,227	516,943	85.4	49.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	1,043,939
モバイル・インターネット開発事業	84,711
その他事業	151,381
合計	1,280,032

二 保険積立金

品目	金額(千円)
東京海上日動あんしん生命(終身保険)	194,152
大同生命保険(終身保険)	56,410
ソニー生命保険(積立利率変動型終身保険)	42,582
日本生命保険(終身保険)	40,410
大同生命保険(定期保険)	9,835
合計	343,392

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
TOSE SOFTWARE USA, INC.	10,108
有限会社アノンピクチャーズ	5,670
株式会社スペリア	5,460
株式会社ビットシフト	4,881
株式会社トーセ沖縄	2,877
その他(東星軟件(上海)有限公司他)	26,810
合計	55,808

□ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社バンプレソフト	300,562
株式会社カプコン	71,400
株式会社スクウェア・エニックス	69,930
株式会社サンセイアールアンドディ	68,250
株式会社バンダイナムコゲームス	68,250
その他(株式会社サイバード他)	54,088
合計	632,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tose.co.jp/ir/index.shtml">http://www.tose.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月28日 近畿財務局長に提出。
(2)有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年12月3日 近畿財務局長に提出。
(3)有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年12月17日 近畿財務局長に提出。
(4)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第30期第1四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第30期第2四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第30期第3四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 近畿財務局長に提出。
(5)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月28日 至 平成20年10月31日	平成20年11月10日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
(6)訂正自己株券買付状況報 告書	上記(5)の自己株券買付状況報告書に係る訂正 報告書		平成21年8月18日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社トーセ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社トーセ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 基 夫
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 村 猛
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 山 聡
--------------------	-------	-------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーセが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社トーセ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社トーセ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。